四半期報告書

(第49期第3四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年5月12日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 洋 一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	2,012,241	1,975,902	1,254,193	1,160,483	5,434,259
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△402,024	△510,904	55,280	△20,329	222,446
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△250,908	△349,605	42,305	△16,279	124,449
純資産額 (千円)	—	—	2,656,990	2,638,918	3,029,392
総資産額 (千円)	—	—	6,065,294	6,139,491	4,010,282
1株当たり純資産額 (円)	—	—	625.81	622.28	713.15
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額 (△) (円)	△59.14	△82.43	9.97	△3.84	29.34
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	43.8	43.0	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,634,760	△1,747,550	—	—	227,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,497	△86,239	—	—	△148,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,507,536	1,726,459	—	—	△184,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	642,581	695,579	802,897
従業員数 (名)	—	—	278	278	276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱HMB	東京都江東区	10	建設コンサルタント事業 (無線センサーネットワ ークシステムを用いた構 造物等の診断システムの 製造、販売、保守)	100.0	当社リスクマネジメ ント系分野の新技術 に関するシステムの 製造、販売、保守を 行っています。 役員の兼務3名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	278 [168]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数（嘱託を含む）は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	228 [157]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数（嘱託を含む）は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
交通系	723,323	14.5	1,901,000	11.5
地域系	37,980	△45.5	140,512	△42.0
環境マネジメント系	241,082	163.6	532,363	59.3
ストックマネジメント系	238,295	△2.0	767,118	△22.3
リスクマネジメント系	218,254	△18.7	525,978	△24.2
コンストラクションマネジメント系	9,927	△86.6	131,555	△38.7
合計	1,468,863	6.5	3,998,528	△4.3

(注) 1 主な相手先別の受注実績および当該受注実績の総受注高に対する割合

当社は、通常、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、主な相手先別の販売実績について第3四半期連結累計期間までと事業年度との間に著しい相違があります。このため、販売実績に代えて、当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の受注実績を記載しています。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	受注高(千円)	割合(%)	受注高(千円)	割合(%)
国土交通省	532,115	38.6	660,232	44.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
交通系	557,817	7.5
地域系	37,371	△56.9
環境マネジメント系	33,854	△51.2
ストックマネジメント系	230,322	△26.8
リスクマネジメント系	243,653	9.3
コンストラクションマネジメント系	57,463	38.6
合計	1,160,483	△7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国・インド等新興国における高い経済成長や国内の経済対策などにより持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済は大打撃を受け、福島原発の事故も重なって、農業水産業への影響、製造業を中心とした企業業績の悪化、消費の継続的低迷が懸念されるなど、予断を許さない状況が続いています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、国および地方公共団体の公共投資予算の見直しと縮減が継続しており、厳しい価格競争に加え、今後は震災に対する復興予算が重点配分されることが想定され、不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開によって、技術並びにマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。また、東日本大震災については、建設コンサルタント企業としてインフラ整備に関わる使命を果たすことは勿論のこと、各加入団体を窓口とした要員派遣など復興の支援をいたします。

新技術については、平成22年9月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の成

果として第一弾（異常時対応版）の製品販売を開始しました。更に、平成23年1月、当システムの製品開発の高度化と販売について、より迅速かつ確実なビジネスモデル化を目指して、子会社「株式会社HMB」を設立しました。

なお、当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は14億68百万円（前年同期比6.5%増）となり、売上高は東日本大震災の影響等により、一部納期が遅延したことから11億60百万円（同7.5%減）となりました。一方、損益面では、業務処理のための外注費等の増加に加え、販売費及び一般管理費は月々ほぼ均等に発生することから経常損失は20百万円（前年同期は経常利益55百万円）、四半期純損失は16百万円（同四半期純利益42百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

総資産は前連結会計年度末に比べて21億29百万円増加し、61億39百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加15億96百万円、受取手形・完成業務未収入金の増加4億60百万円、繰延税金資産の増加2億13百万円および現金及び預金の減少1億7百万円です。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べて25億19百万円増加し、35億円となりました。主な要因は、短期借入金の増加18億75百万円、未成業務受入金の増加3億42百万円および業務未払金の増加3億800百万円です。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて3億90百万円減少し、26億38百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億83百万円です。

（3）キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6億95百万円（前年同期は6億42百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は3億9百万円（同1億73百万円の使用）となりました。

これは主に、未成業務受入金の増加2億18百万円と仕入債務の増加3億82百万円などによる獲得と、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出5億58百万円と売上債権の増加による減少額5億18百万円などの使用によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は6百万円（同10百万円の使用）となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出3百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は5億32百万円（同3億92百万円の獲得）となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金5億35百万円の調達によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は6百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社の主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,212,000	4,212	—
単元未満株式	普通株式 29,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,212	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、445株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	18,000	—	18,000	0.42
計	—	18,000	—	18,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	274	265	265	275	274	276	276	277	280
最低(円)	255	249	245	250	243	259	265	266	225

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものです。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,579	802,897
受取手形・完成工事未収入金	727,797	267,377
未成業務支出金	※2 2,047,727	※2 451,117
その他	272,013	70,340
貸倒引当金	△4,531	△4,906
流動資産合計	3,738,587	1,586,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	636,904	659,919
土地	1,059,728	1,059,728
その他（純額）	153,257	119,528
有形固定資産合計	※1 1,849,890	※1 1,839,176
無形固定資産		
のれん	134,411	146,271
その他	34,507	41,911
無形固定資産合計	168,918	188,182
投資その他の資産		
その他	388,051	401,896
貸倒引当金	△5,957	△5,800
投資その他の資産合計	382,093	396,096
固定資産合計	2,400,903	2,423,455
資産合計	6,139,491	4,010,282
負債の部		
流動負債		
業務未払金	479,518	110,987
短期借入金	1,935,000	60,000
未払法人税等	27,467	26,279
未成業務受入金	519,845	177,015
賞与引当金	164,253	—
受注損失引当金	※2 61,200	※2 19,970
その他	157,506	390,089
流動負債合計	3,344,791	784,341
固定負債		
退職給付引当金	67,168	64,869
役員退職慰労引当金	62,693	51,087
その他	25,920	80,591
固定負債合計	155,781	196,548
負債合計	3,500,573	980,890

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,523,768	1,907,307
自己株式	△5,667	△5,435
株主資本合計	2,650,935	3,034,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,017	△9,809
評価・換算差額等合計	△12,017	△9,809
少数株主持分	—	4,497
純資産合計	2,638,918	3,029,392
負債純資産合計	6,139,491	4,010,282

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	※2 2,012,241	※2 1,975,902
売上原価	1,637,332	1,682,148
売上総利益	374,908	293,753
販売費及び一般管理費	※1 775,799	※1 805,899
営業損失(△)	△400,890	△512,145
営業外収益		
受取利息	1,607	1,527
その他	5,839	7,775
営業外収益合計	7,447	9,302
営業外費用		
支払利息	8,531	8,058
その他	49	2
営業外費用合計	8,581	8,061
経常損失(△)	△402,024	△510,904
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,506	218
その他	—	218
特別利益合計	1,506	436
特別損失		
固定資産除売却損	1,089	836
投資有価証券評価損	—	1,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,698
その他	※3 14,500	—
特別損失合計	15,589	13,976
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,107	△524,444
法人税、住民税及び事業税	23,764	29,702
法人税等調整額	△188,415	△212,293
法人税等合計	△164,650	△182,591
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△341,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△548	7,752
四半期純損失(△)	△250,908	△349,605

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	※2 1,254,193	※2 1,160,483
売上原価	932,572	912,117
売上総利益	321,620	248,366
販売費及び一般管理費	※1 263,488	※1 266,801
営業利益又は営業損失(△)	58,132	△18,435
営業外収益		
受取利息	533	471
その他	1,357	1,867
営業外収益合計	1,890	2,339
営業外費用		
支払利息	4,742	4,232
その他	—	1
営業外費用合計	4,742	4,233
経常利益又は経常損失(△)	55,280	△20,329
特別損失		
固定資産除売却損	47	—
投資有価証券評価損	—	1,441
その他	※3 5,379	1
特別損失合計	5,426	1,442
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,853	△21,772
法人税、住民税及び事業税	8,914	8,334
法人税等調整額	△975	△13,826
法人税等合計	7,938	△5,492
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△16,279
少数株主損失(△)	△390	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,305	△16,279

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,107	△524,444
減価償却費	95,786	93,284
のれん償却額	7,906	11,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,346	△218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,875	2,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	118,350	164,253
受取利息及び受取配当金	△2,164	△2,082
支払利息	8,531	8,058
売上債権の増減額(△は増加)	△375,115	△460,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,523,943	△1,596,609
仕入債務の増減額(△は減少)	297,278	368,531
その他	230,659	216,169
小計	△1,547,290	△1,719,318
利息及び配当金の受取額	1,735	1,636
利息の支払額	△9,020	△8,628
法人税等の支払額	△80,185	△21,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,760	△1,747,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,512	△75,617
投資有価証券の取得による支出	△15,849	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,046	—
その他	△8,089	△10,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,497	△86,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,586,500	1,875,000
長期借入金の返済による支出	△15,630	△94,360
配当金の支払額	△54,719	△33,771
少数株主への配当金の支払額	—	△12,250
少数株主からの払込みによる収入	2,850	—
リース債務の返済による支出	△11,206	△7,928
自己株式の取得による支出	△258	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,536	1,726,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,717	△107,317
現金及び現金同等物の期首残高	904,133	802,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 642,581	* 695,579

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社HMBは新規設立により、当第3四半期連結会計期間から連結子会社としています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は1,140千円増加し、税金等調整前四半期純損失は12,838千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,980千円です。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	
1	<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1	<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	
1	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,180,258千円</p> <p>※2 未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、60,669千円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,138,726千円</p> <p>※2 未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、18,676千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,435千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">294,437千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,751千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,875千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。</p>	役員報酬	66,435千円	給与手当	294,437千円	賞与引当金繰入額	26,751千円	退職給付費用	37,121千円	減価償却費	23,875千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,219千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">305,607千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,206千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,019千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	66,219千円	給与手当	305,607千円	賞与引当金繰入額	36,206千円	退職給付費用	37,632千円	減価償却費	23,019千円
役員報酬	66,435千円																				
給与手当	294,437千円																				
賞与引当金繰入額	26,751千円																				
退職給付費用	37,121千円																				
減価償却費	23,875千円																				
役員報酬	66,219千円																				
給与手当	305,607千円																				
賞与引当金繰入額	36,206千円																				
退職給付費用	37,632千円																				
減価償却費	23,019千円																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,593千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">103,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,153千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。</p>	役員報酬	23,593千円	給与手当	103,662千円	退職給付費用	12,441千円	減価償却費	10,153千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">21,848千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">101,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,697千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,303千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	21,848千円	給与手当	101,412千円	退職給付費用	12,402千円	減価償却費	7,697千円	賞与引当金繰入額	25,303千円
役員報酬	23,593千円																		
給与手当	103,662千円																		
退職給付費用	12,441千円																		
減価償却費	10,153千円																		
役員報酬	21,848千円																		
給与手当	101,412千円																		
退職給付費用	12,402千円																		
減価償却費	7,697千円																		
賞与引当金繰入額	25,303千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 642,581千円	現金及び預金 695,579千円
現金及び現金同等物 642,581千円	現金及び現金同等物 695,579千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,259,200

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,445

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,933	8.0	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野(交通系・地域系・環境マネジメント系・リスクマネジメント系・ストックマネジメント系・コンストラクションマネジメント系)を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められるものは次のとおりです。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	695,579	695,579	—
(2) 短期借入金	1,935,000	1,935,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
622.28円	713.15円

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△) △59.14円	1 株当たり四半期純損失金額 (△) △82.43円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (△) (千円)	△250,908	△349,605
普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△250,908	△349,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,242	4,241

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 9.97円	1 株当たり四半期純損失金額 (△) △3.84円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり四半期純損失金額 (△) の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	42,305	△16,279
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	42,305	△16,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,242	4,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月6日

株式会社 福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。